

2024年度DXに関する中小企業支援施策

2024年10月1日

(本資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局

地域経済部 製造・情報産業課 鈴木 洸弥

電話 : 011-709-2311 (内線2571)

E-mail : bz1-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp

本日の要旨

- 北海道経済産業局は、道内の社会経済課題の解決のカギとなる「地域のデジタル化」を推進するために、**「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成・確保」を両輪**とした取組を進めています。
- 企業のDX推進にあたっては、**サイバーセキュリティ対策の推進もセット**で進めています。
- 経済産業省等では、中小企業が持続的な企業経営や競争力強化に向けて**デジタル化・DXを進めていくための支援策**を数多く準備しています。
- 本日は、支援策や補助金メニューに加え、DXやサイバーセキュリティなどの自己診断などについても紹介します。

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

① みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

② 情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥ DX認定
（IPA）

⑦ SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

DX Selection
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

DX
推進

④ DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③ マナビDX
（経済産業省）

⑤ マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧ DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

④ サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

④ インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨ サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

① みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

② 情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥ DX認定
（IPA）

DX Selection
（IPA）

⑦ SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

自己診断・
認定制度
等

DX
推進

④ DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③ マナビDX
（経済産業省）

⑤ マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧ DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

④ サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

④ インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨ サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）



『みらデジ経営チェック』**IT導入補助金**
申請要件※通常枠
経営課題やデジタル化への取組状況を確認しましょう！



中小企業等
事業者

同業種・同地域の事業者と比較しながら、あなたの会社の経営課題やデジタル化への取組状況を確認出来ます！

事業者が**経営課題を発見**するためのツール！

■ 事業者基本項目（6問）

Q1 経営者としての夢・ビジョンについて（2問）

Q2 経営上の課題について（7問）

Q3 業務で使用しているITツール・デジタルサービスの把握（14問）

Q4 経営やデジタル化に対する取り組み状況や意識について（11問）

Q5 経営課題の解決方向について（4問）



パソコンでも！
スマホでも！
簡単入力！



最短5分ですぐに結果を確認！

無料で気軽にご利用可能！

業界水準と照らし合わせることで
あなたの会社の現状がわかる！

いくつかの設問に回答いただくことで、同地域・同業種の他社とも比較した自社の経営課題・デジタル化の進捗状況を知ることができます。

チェック結果に基づいた、支援施策やおすすめのITツールなどのアドバイスを結果画面上で確認することも可能です。

チェック結果をもとに
デジタル化をトータルサポート！

「みらデジ経営チェック」の結果確認後、新規利用登録をいただくことで、あなたのマイページが作られ、「みらデジ経営チェック」の結果を保存することができます。

「みらデジ経営チェック」は何回でも実施可能ですので、デジタル化の取り組み後に再度チェックを実施することで、変化を確認することができます。

「みらデジ経営チェック」でできること



5分でできる！情報セキュリティ自己診断

**重要****サイバーセキュリティで大事なことは、「事業継続」！****自己診断の前に… できることから始める！**

情報セキュリティ対策と言っても、何をやればよいのか？

情報セキュリティ 5 か条

を守るところから始めてみよう

- 1 OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- 2 ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- 3 パスワードを強化しよう！
- 4 共有設定を見直そう！
- 5 脅威や攻撃の手口を知ろう！

中小企業・小規模事業者の皆様へ

情報セキュリティ 5 か条

ウチには秘密なんかないなあ・・・

いいえ、こんな情報があるはずですよ！

- 従業員のマイナンバー、住所、給与明細
- お客様や取引先の連絡先一覧
- 取引先ごとの仕切り額や取引実績
- 新製品の設計図などの開発情報
- 取引先から“取扱注意”として預かった情報

サイバー攻撃といっても、被害など知れているのでは？

漏れたら大変！ こんなダメージが！

- 被害者への損害賠償などの支払い
- 取引停止、顧客流出
- ネットの遮断などによる業務効率のダウン
- 従業員の士気低下

情報セキュリティ対策と言っても、何をやれば良いのか分からない組織では、裏面の5か条を守るところから始めてみましょう。

裏面をご覧ください



自己診断②

自社診断のための25項目

情報セキュリティ対策が、どれくらい実施できているかを把握

基本的対策 5項目

脆弱性対策、ウイルス対策、パスワード強化
など

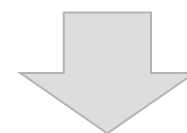
従業員としての対策 13項目

ウイルス感染対策、メール送信ミス防止、デー
タバックアップ、情報の盗難・紛失防止など

組織としての対策 7項目

守秘義務、セキュリティ教育、セキュリティ対策
のルール化 など

実施している	4点
一部実施している	2点
実施していない	0点
わからない	▲ 1点



診断結果をもとに、
『解説編』を参考に実行
すべき情報セキュリティ対
策を検討

5分でできる！情報セキュリティ自己診断



自己診断

No	診断内容
基本的対策	1 パソコンやスマホなど情報機器のOSやソフトウェアは常に最新の状態にしていますか？
	2 パソコンやスマホなどにはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル ^{※1} は最新の状態にしていますか？
	3 パスワードは破られにくい「長く」「複雑な」パスワードを設定していますか？
	4 重要情報 ^{※2} に対する適切なアクセス制限を行っていますか？
	5 新たな脅威や攻撃の手口を知り対策を社内共有する仕組みはできていますか？
従業員としての対策	6 電子メールの添付ファイルや本文中のURLリンクを介したウイルス感染に気をつけていますか？
	7 電子メールやFAXの宛先の送信ミスを防ぐ取り組みを実施していますか？
	8 重要情報は電子メール本文に書くのではなく、添付するファイルに書いてパスワードなどで保護していますか？
	9 無線LANを安全に使うために適切な暗号化方式を設定するなどの対策をしていますか？
	10 インターネットを介したウイルス感染やSNSへの書き込みなどのトラブルへの対策をしていますか？
	11 パソコンやサーバーのウイルス感染、故障や誤操作による重要情報の消失に備えてバックアップを取得していますか？
	12 紛失や盗難を防止するため、重要情報が記載された書類や電子媒体は机上に放置せず、書庫などに安全に保管していますか？
	13 重要情報が記載された書類や電子媒体を持ち出す時は、盗難や紛失の対策をしていますか？
	14 離席時にパソコン画面の覗き見や勝手な操作ができないようにしていますか？
	15 関係者以外の事務所への立ち入りを制限していますか？
	16 退社時にノートパソコンや備品を施錠保管するなど盗難防止対策をしていますか？
	17 事務所が無人になる時の施錠忘れ対策を実施していますか？
	18 重要情報が記載された書類や重要なデータが保存された媒体を破棄する時は、復元できないようにしていますか？
組織としての対策	19 従業員に守秘義務を理解してもらい、業務上知り得た情報を外部に漏らさないなどのルールを定めていますか？
	20 従業員にセキュリティに関する教育や注意喚起を行っていますか？
	21 個人所有の情報機器を業務で利用する場合のセキュリティ対策を明確にしていますか？
	22 重要情報の授受を伴う取引先との契約書には、秘密保持条項を規定していますか？
	23 クラウドサービスやウェブサイトの運用などで利用する外部サービスは、安全・信頼性を把握して選定していますか？
	24 セキュリティ事故が発生した場合に備え、緊急時の体制整備や対応手順を作成するなど準備をしていますか？
	25 情報セキュリティ対策（上記1～24など）をルール化し、従業員に明示していますか？

解説編

Part 1 基本的対策

No.1～5は企業の規模や形態を問わず、必ず対策していただきたい5項目です。いずれも一度やればよいものではなく、継続的な対策実施が欠かせないため、運用ルールとして社内に定着させる必要があります



診断書 NO.1 脆弱性対策

OSやソフトウェアは常に最新の状態にする

OSやソフトウェアを古いまま放置していると、セキュリティ上の問題点が解決されず、それを悪用したウイルスに感染してしまう危険性があります。お使いのOSやソフトウェアには、修正プログラムを適用する、もしくは最新版を利用するようにしましょう。

対策例 Windows Updateを実施する(WindowsOSの場合)、Adobe Flash Player・Adobe Reader・Java実行環境などの利用中のソフトウェアを最新版にするなど。

診断書 NO.2 ウィルス対策

ウイルス対策ソフトを導入し適切に利用する

ID・パスワードを盗んだり、遠隔操作を行ったり、ファイルを勝手に暗号化するウイルスが増えています。ウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル(パターンファイル)は常に最新の状態になるようにしましょう。

対策例 ウィルス定義ファイルが自動更新されるように設定する、緊急時のセキュリティ対策ソフトの導入を検討するなど。

診断書 NO.4 機器の設定

共有設定を見直す

データ保管などのウェブサービスやネットワーク接続した複合機の設定を間違えたために、無関係な人に情報を覗き見られるトラブルが増えています。無関係な人が、ウェブサービスや機器を使うことができるような設定になっていないことを確認しましょう。

対策例 ウェブサービスの共有範囲を限定する、ネットワーク機器の運用権限やカメラ、ハードディスク(HDD)などの共有範囲を限定する、従業員の異動や退職時に設定の変更(削除)漏れがないように注意するなど。

情報セキュリティ対策に役立つツール MyJVNバージョンチェッカ

パソコンにインストールされているソフトウェアのバージョンを確認できるツールです。バージョンを確認することで、脆弱性対策に役立ちます。

診断編 NO.1 脆弱性対策

OSやソフトウェアは常に最新の状態にする

OSやソフトウェアを古いまま放置していると、セキュリティ上の問題点が解決されず、それを悪用したウイルスに感染してしまう危険性があります。お使いのOSやソフトウェアには、修正プログラムを適用する、もしくは最新版を利用するようにしましょう。

対策例 Windows Updateを実施する(WindowsOSの場合)、Adobe Flash Player・Adobe Reader・Java実行環境などの利用中のソフトウェアを最新版にするなど。

診断書 NO.5 情報収集

脅威や攻撃の手口を知り、対策に活かす

取引先や関係者と偽ってウイルス付のメールを送ってきたり、正規のウェブサイトに似せた偽サイトを立ち上げてID・パスワードを盗もうとする巧妙な手口が増えています。脅威や攻撃の手口を知って対策をとりましょう。

対策例 IPAなどのセキュリティ専門機関のウェブサイトやメールマガジンで最新の脅威や攻撃の手口を知る、利用中のインターネットバンキングやクラウドサービスなどが提供する迷惑メール対策機能を利用するなど。

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

自己診断・
認定制度
等

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

①みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

②情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥DX認定
（IPA）

DX Selection
（IPA）

⑦SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

DX
推進

④DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③マナビDX
（経済産業省）

⑤マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

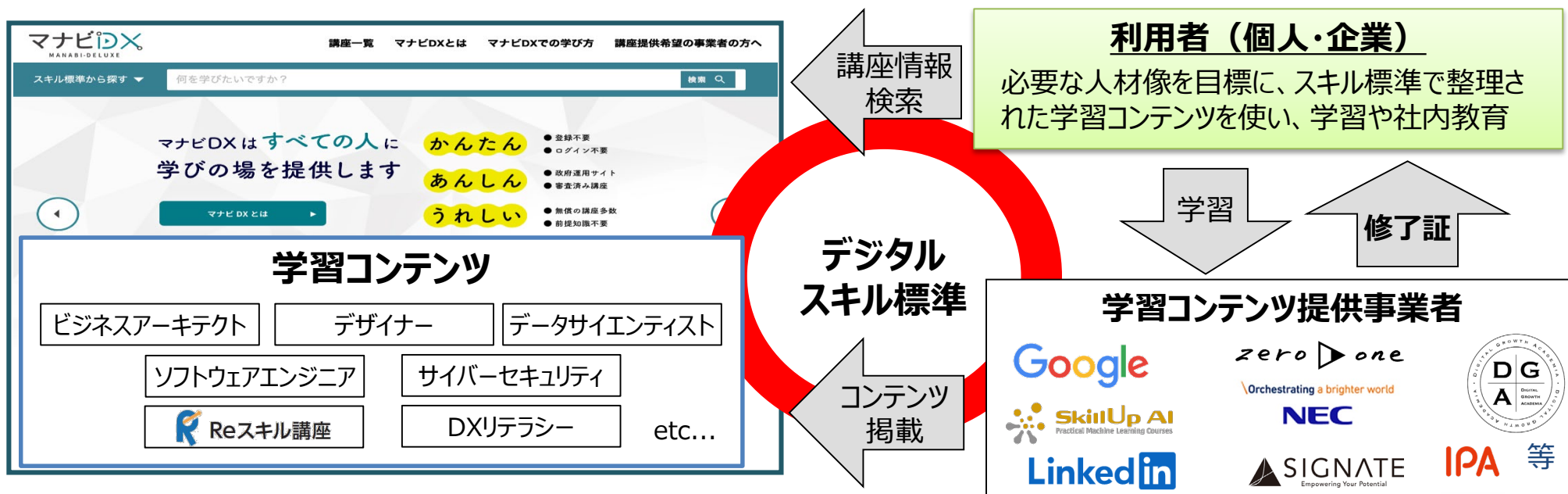
④サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

④インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）



- 民間企業が提供するコンテンツや講座を一元的に提示するポータルサイト
- 約650講座（無料講座あり）
- 一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める一定の要件を満たした場合は、厚労省支援策（専門実践教育訓練給付、人材開発助成金）の対象に。





支援施策④ DXセミナー&サイバーセキュリティ対策セミナーHokkaidoキャラバン

- DX・サイバーセキュリティ対策に取り組むための「気づき」を提供するセミナーのキャラバンを道内4市（函館市、釧路市、北見市、室蘭市）で展開中。
- DXの出発点となる経営戦略の重要性や、地元企業のDX実践事例、サイバーセキュリティ対策の基本について、わかりやすく説明します。

開催市	内容	日時	
釧路市	DX推進支援機関向けセミナー	2024年9月25日（水）	9:30～17:30
	DXセミナー	2024年11月26日（火）	14:00～16:00
	サイバーセキュリティ対策セミナー※	2025年2月13日（木）	14:00～16:00
室蘭市	DXセミナー	2024年10月21日（月）	14:00～16:00
	サイバーセキュリティ対策セミナー※	2024年12月13日（金）	14:00～16:00
函館市	DXセミナー	2024年10月30日（水）	13:30～15:30
	サイバーセキュリティ対策セミナー	2025年2月7日（金）	18:30～21:00
北見市	DXセミナー及び サイバーセキュリティ対策セミナー※	2024年11月19日（火）	13:30～16:00

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

①みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

②情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥DX認定
（IPA）

⑦SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

DX Selection
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

DX
推進

④DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③マナビDX
（当局・経済産業省）

⑤マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

④サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

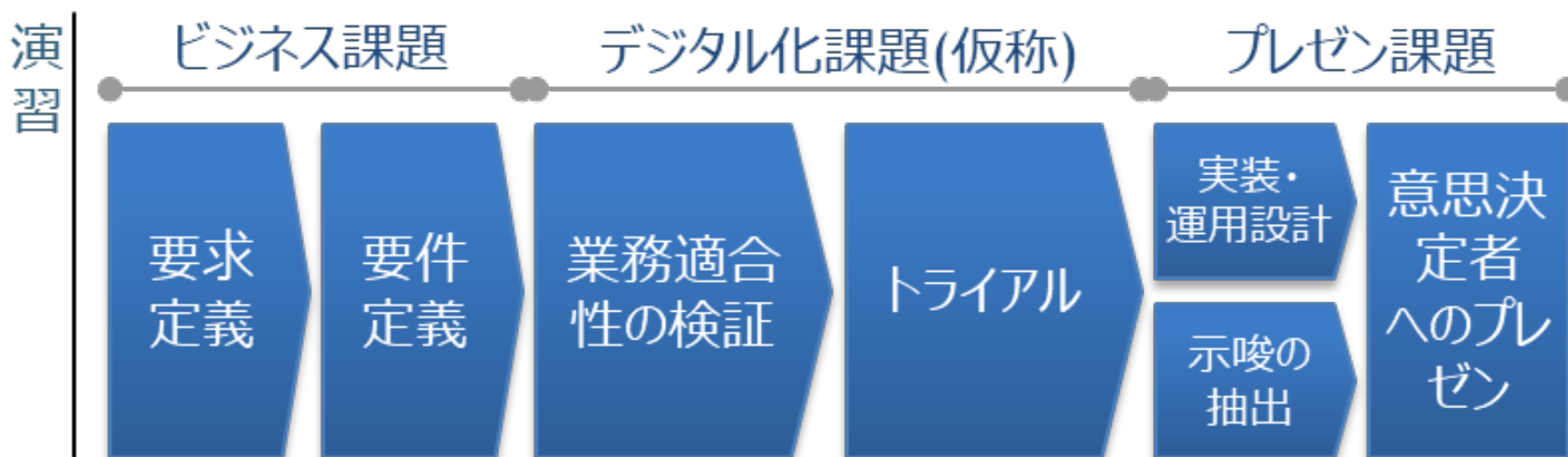
④インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）



『マナビDX Quest（ケーススタディ教育プログラム）』

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、**架空の企業の課題解決を目的としたデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム**。2カ月程度
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い
- 受講生は、課題の分析から打ち手の検討にあたっての情報収集・壁打ち・アイデア出し等に生成AI等の技術を利用





企業募集についてはこちら

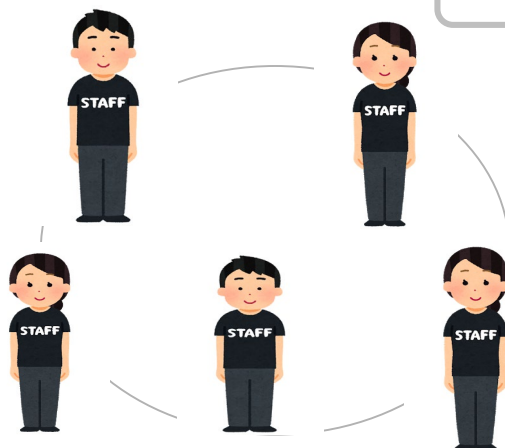
『マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）』

- DX推進に課題を有する**実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、デジタル技術の実装に取り組むプログラム**
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、企業との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を習得
- 受講生は、解決策の検討において、生成AI等の技術を利用
- **研修の場となる中小企業も募集！無料でDX人材の卵から支援が受けられます！**

1層・2層でスキルを習得したデジタル人材

デジタル人材

5人チーム



協働

3層：地域企業協働プログラム

自社のDX推進を
希望する企業研修の場となる
企業も募集！

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

自己診断・
認定制度
等

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

①みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

②情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥DX認定
（IPA）

⑦SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

DX Selection
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

DX
推進

④DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③マナビDX
（経済産業省）

⑤マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

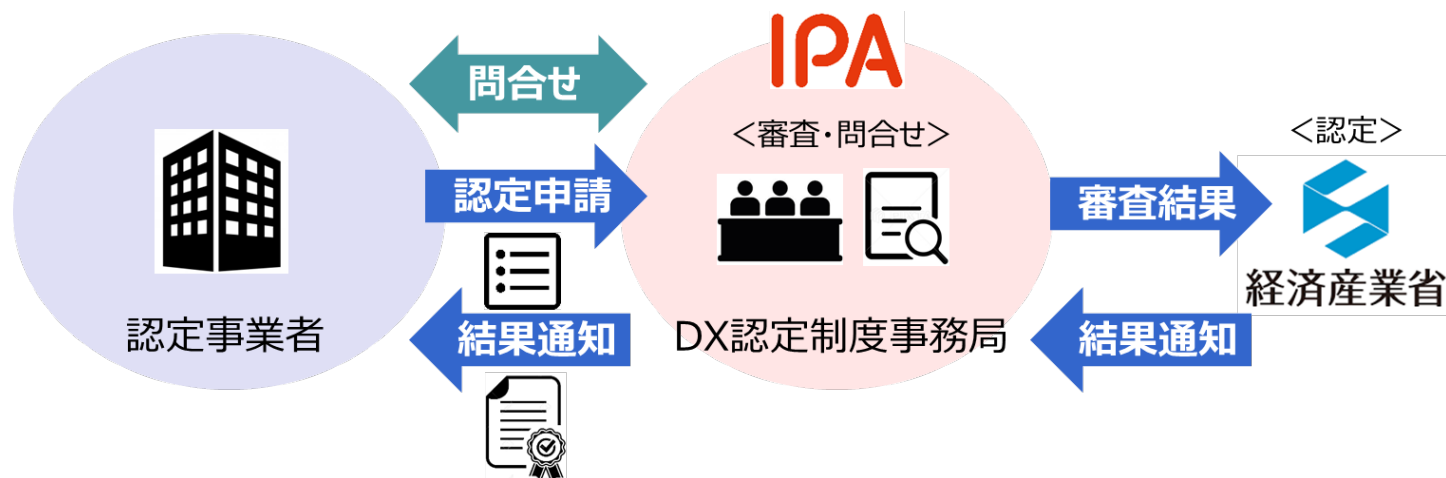
④サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

④インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）



- 国が策定した指針を踏まえ、DX推進において優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定。
- DX-Readyの状態＝「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」※になっている事業者を認定（他の事業者との比較は行わない）。
- 自社をアピールしたり、公的な支援措置を受けることが可能。



(※)「経営者が、デジタル技術を用いたデータ活用によって自社をどのように変革させるかを明確にし、実現に向けた戦略をつくとともに、企業全体として、必要となる組織や人材を明らかにした上で、ITシステムの整備に向けた方策を示し、さらには戦略推進状況を管理する準備ができている状態」を指す。



- 認定された事業者は、認定事業者としてIPAのホームページで公表
- その他、以下の各種支援措置を受けることが可能

認定メリット1：ロゴマークの使用



自社HPや名刺等で「自社がDXに積極的に取り組んでいる企業」であることを社内外に向けてPR

認定メリット2：中小企業を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による金利優遇、中小企業信用保険法の特例

認定メリット3：DX投資促進税制

DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置

認定メリット4：人材育成のための訓練に対する支援措置

人材開発支援助成金（人への投資促進コース：高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練）
⇒一定要件のもと、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等の助成を受けられる

道内取得企業一覧（2024年9月1日時点、現時点で有効な認定のみ）

※認定順

	企業名（所在地）	所在地	認定の適用日	更新
1	北海道瓦斯(株)	札幌市	2022年10月1日	
2	(株)シズナイロゴス	札幌市	2022年12月1日	
3	(株)アインホールディングス	札幌市	2023年1月1日	
4	(株)恵和ビジネス	札幌市	2023年2月1日	
5	(株)HBA	札幌市	2023年2月1日	
6	萩原建設工業(株)	帯広市	2023年4月1日	
7	(株)一寸房	札幌市	2023年7月1日	
8	(株)ポータス	釧路市	2023年7月1日	
9	(株)エスアイ・システム	札幌市	2023年7月1日	
10	オリンパス債権回収(株)	札幌市	2024年2月1日	
11	税理士法人令月会	札幌市	2024年2月1日	
12	北海道電力(株)	札幌市	2024年2月1日	○（2022年2月1日取得）
13	(株) I・T E Cソリューションズ	苫小牧市	2024年3月1日	
14	F ネットホールディングス(株)	札幌市	2024年3月1日	
15	札幌自動車運輸(株)	札幌市	2024年4月1日	○（2022年4月1日取得）
16	(株)北日本消毒	小樽市	2024年4月1日	
17	(株)三城	札幌市	2024年4月1日	
18	ダイチ工営(株)	札幌市	2024年6月1日	
19	Takamari	札幌市	2024年6月1日	
20	ほくでん情報テクノロジー(株)	札幌市	2024年8月1日	
21	(株)田中組	札幌市	2024年8月1日	
22	旭川信用金庫	旭川市	2024年9月1日	

SECURITY ACTION制度



中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを**自己宣言**する制度
「情報セキュリティ5か条」や「情報セキュリティ自己診断」等の実践をベースに**2段階の取組目標**

1段階目（一つ星）

- 情報セキュリティ5か条に取り組む



セキュリティ対策自己宣言

2段階目（二つ星）

- 情報セキュリティ自社診断を実施
- 基本方針を策定



セキュリティ対策自己宣言

STEP 1

使用規約を確認



STEP 2

申込みフォームに
入力



STEP 3

申込み手続きを
完了させる



STEP 4

ダウンロード



セキュリティ対策自己宣言 セキュリティ対策自己宣言

お金をかけ
ずに出来る

2024年度DXに関する支援施策の一覧

導入（知識・ノウハウ）編

STEP UP

社内体制構築編

人材活用ガイドライン
（中小企業庁）

①みらデジ経営チェック
（中小企業庁）

DX推進指標
（IPA）

②情報セキュリティ
自己診断（IPA）

⑥DX認定
（IPA）

⑦SECURITY ACTION
一つ星・二つ星宣言
（IPA）

DX Selection
（IPA）

到達点の確認
ベンチマークとして活用！

自己診断

認定制度等

DX
推進

④DXセミナー
（北海道経済産業局・
各市町村・会議所等）

③マナビDX
（経済産業省）

⑤マナビDXクエスト
（経済産業省）

DX投資促進税制
（経済産業省）

⑧DX・サイバーセキュリティ
推進伴走型支援
（ノーステック財団）

サイバー
セキュリティ

④サイバーセキュリティ
対策セミナー
（北海道経済産業局・HAISL）

④インシデント対策研修
（北海道経済産業局・HAISL）

⑨サイバーセキュリティ
お助け隊サービス
（IPA）

支援施策⑧

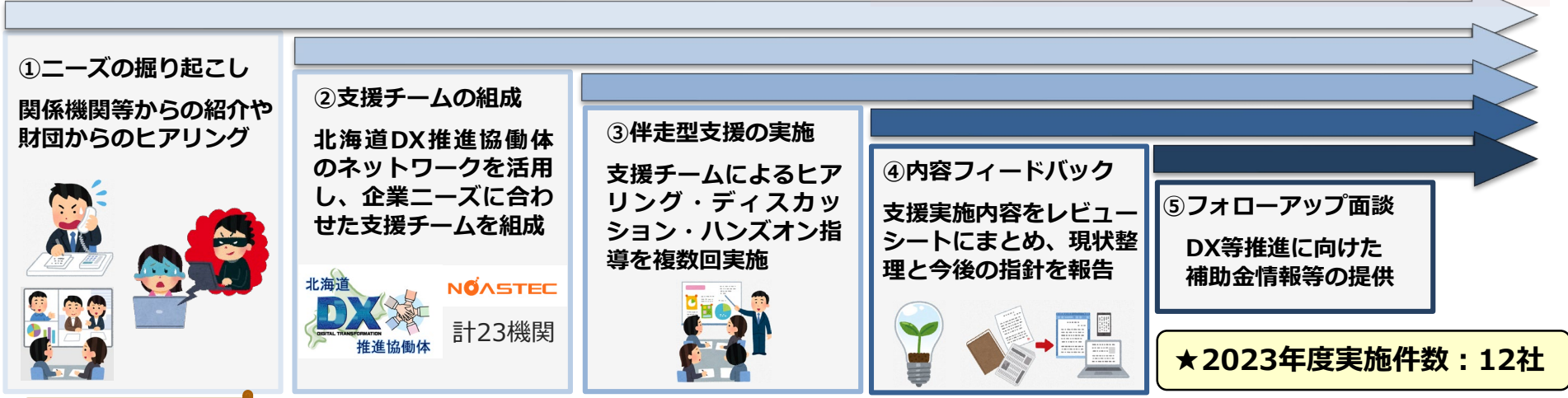
DX・サイバーセキュリティ推進伴走型支援



実施概要	【DX戦略策定】道内企業がDXを実現するために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための伴走型支援を行い、道内企業で取組みが遅れているDXを強力に推進し、道内企業の生産性向上やビジネスモデルの変革を図った。
	【サイバーセキュリティ対策】道内企業がDXとともに推進すべき情報セキュリティの専門的知見やノウハウを補完するための伴走型支援を行い、道内企業のDXを攻めと守りの両輪から推進した。

個社の状況に応じた伴走型支援の流れ

外部の知見を活用した支援活動を通じ、
道内企業の意識変革と組織強靱化を促す



支援事例

萩原建設工業株式会社
HAGIWARA CONSTRUCTION INDUSTRY CO.,LTD.

- ・2022年度 DXによる将来的な戦略構築を支援
⇒2023年4月 DX認定取得
- ・2023年度 DX推進の基盤となる情報セキュリティ対策における、社内体制整備を集中支援
⇒2024年3月「2023年度はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定

国際興業グループ 札幌自動車運輸

- ・2022年度 特定業務のシステム構築にかかる業務フローの把握と要件定義に関する助言・指導
⇒2024年1月 ものづくり補助金(経産省)採択
- ・2023年度 外部専門家の視点から、社内業務の運用状況とセキュリティ対策状況を総点検。今後必要となる情報セキュリティ対策を助言



申込方法

ノーステック財団のWEBサイト：「道内企業のDXポータル」
[\(https://dx-support.noastec.jp/\)](https://dx-support.noastec.jp/) よりお申込みいただけます。



【DX推進指標自己診断の様式】



- 中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なワンパッケージのサービスを要件としてまとめ、これを満たすことが所定の審査機関により確認された民間サービスをホームページ上で紹介
- セキュリティ対策の一步として活用いただけるサービス
- IT導入補助金でサービス利用料が支援対象に！

見守り

(異常の監視)

24 時間 365 日監視
挙動や問題のある攻撃を検知し
あなたの PC と
ネットワークを守ります。

駆け付け

問題が発生したときに、
地域の IT 事業者等が
駆け付け対応します。
(リモート支援の場合あり)

保 険

簡易サイバー保険で、
駆け付け支援等インシデント対応時に
突発的に発生する各種コストが
補償されます。

ワンパッケージで安価に!

IT導入補助金のご案内



中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援する補助金。

1. 補助対象事業者

※申込期日：10月15日まで（予定）

中小企業・小規模事業者等

※インボイス枠電子取引類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象を含む。

3. 補助額・補助率

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠 インボイス対応類型	電子取引類型	セキュリティ 対策推進枠
要件	業務効率化やDXの推進等に資するITツールの導入	複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入	インボイス制度に対応し、会計・受発注・決済の機能を有するITツール及びそのためのハードウェアを導入	発注者がインボイス制度に対応し、受発注機能を有するITツールを導入し、受注者が無料で利用	サイバーセキュリティお助け隊サービスを導入
補助上限	ITツールの業務領域が1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～100万円
補助率	中小企業：1/2	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）

「IT導入補助金2022」の申請・採択結果

申請類型	申請件数 (件)	採択件数 (件)	採択件数/申請件数 (%)
通常枠	24,095	13,959	58%
デジタル化基盤導入類型	45,836	37,639	82%
複数社連携IT導入類型	7	4	57%
セキュリティ対策推進枠	297	287	97%
Total	70,235	51,889	74%

「IT導入補助金2023」の申請・採択結果

申請類型	申請件数 (件)	採択件数 (件)	採択件数/申請件数 (%)
通常枠	24,888	18,747	75%
デジタル化基盤導入類型	68,045	51,759	76%
複数社連携IT導入類型	9	8	89%
セキュリティ対策推進枠	269	228	85%
Total	93,211	70,742	76%

当課メールマガジン「ものづくり・IT通信」

北海道経済産業局 製造・情報産業課から
ものづくり企業やIT関連企業、自治体の皆様に役立つ情報を
タイムリーにお知らせします！
購読無料。ぜひ、ご登録ください！

■ メールマガジン登録案内ホームページ



- 下記項目をメール送信してください。
タイトル：ものづくり・IT通信配信希望
1. 氏名（ふりがな）
 2. E-mailアドレス
 3. 企業等名
 4. 電話番号

注意！ ドメインがgmailのメールアドレスの登録はできません。

ご清聴ありがとうございました

(本資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局

地域経済部 製造・情報産業課 鈴木 洸弥

電話：011-709-2311（内線2571）

E-mail：bzl-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp